

関西経済の現況と予測

Kansai Economic Insight Quarterly No.37

2018年2月28日

- ▼ “Kansai Economic Insight Quarterly”は、APIR「日本経済及び関西経済の短期予測」プロジェクトチーム(グループリーダー：稲田義久 APIR 数量経済分析センター長、甲南大学経済学部教授)による関西の景気動向の分析レポートである。
- ▼ 執筆者は稲田義久・入江啓彰(APIR リサーチャー、近畿大学短期大学部准教授)・木下祐輔・中山健悟(各 APIR 調査役)・生田祐介・Cao Thi Khanh Nguyet・馬騰(各 APIR 研究員)。
- ▼ 本レポートにおける「関西」とは、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県を指す。また、統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。
- ▼ 予測は稲田義久、入江啓彰両名の監修を得て、当研究所が独自に作成した「関西経済予測モデル」を用いている。

目次

要旨	1
予測結果の概要	2
1. 関西経済の現況	3
2. 関西経済予測	10
3. トピックス	13
予測結果表	15
関西経済のトレンド	16
主要月次統計	17

要 旨

緩やかな内需の好循環で総じて改善している

先行きは成長率低下を見込み、リスクの顕在化に注意

1. 2017年10-12月期の実質GDP成長率は、前期比年率+0.5%(前期比+0.1%)と8四半期連続のプラスとなった。成長に対する寄与度をみると、国内需要は+0.6%ポイントで5四半期連続のプラスとなった。民間消費や設備投資が堅調に成長を下支えしたが、在庫循環の進展から在庫品増加がマイナスの寄与となった。純輸出は同-0.1%ポイントと小幅ではあるが2四半期ぶりに成長を押し下げた。
2. **2017年10-12月期の関西経済は、前期に引き続き総じて堅調な改善ペースを維持した。**家計部門は、消費者センチメント、所得環境、雇用環境など改善が見られ、堅調である。企業部門では、景況感は好調を維持し、生産も持ち直している。対外部門は輸出輸入とも拡大が続いている。公的部門は、底打ちの動きを見せている。
3. **関西の実質 GRP 成長率を 2017 年度+1.8%、18 年度+1.5%、19 年度+0.9%と予測する。**前回の予測結果と比較すると、17 年度は修正なし、18 年度は+0.1%ポイントの上方修正、19 年度は-0.2%ポイントと下方修正とした。
4. 実質GRP成長率に対する各需要項目の寄与度を見ると、先行きでの成長率低下は民需が主因である。2017年度は民間需要が中心となり成長に貢献する。18年度は前年度に似た民需中心の成長パターンとなるが寄与度はやや小さくなる。19年度は民需の寄与がさらに小幅となるが、外需とともに成長を下支えする。
5. **日本経済予測と比較すると、堅調な輸出にともなう外需の貢献から17年度以降は全国を上回る成長率で推移する。**日本経済予測に比べて特に外需の貢献が関西では大きい。
6. 足下では総じて好調な関西経済であるが、在庫循環や景気先行指標などでは景気後退局面への移行を示唆するシグナルも見え始めている。標準予測に対するリスク要因として、円高進行リスク、地方金融機関の経営リスクを指摘している。

年度	2015	2016	2017	2018	2019
関西GRP(%)	0.2	0.2	1.8	1.5	0.9
(全国GDP,%)	(1.4)	(1.2)	(1.7)	(1.2)	(0.8)

(注)日本経済の予測は当研究所「第115回 景気分析と予測」による。

## 予測結果の概要

年度	関西経済					日本経済				
	2015	2016	2017	2018	2019	2015	2016	2017	2018	2019
民間最終消費支出	0.1	0.0	1.2	0.8	0.4	0.8	0.3	1.1	0.8	0.4
民間住宅	▲ 1.7	3.3	3.0	1.8	▲ 0.0	3.7	6.2	0.2	1.3	▲ 0.9
民間企業設備	1.4	▲ 2.0	3.5	3.7	1.5	2.3	1.2	3.4	3.5	1.9
政府最終消費支出	0.9	0.5	0.6	0.7	0.6	1.9	0.5	0.4	0.6	0.6
公的固定資本形成	▲ 2.5	▲ 1.0	▲ 2.5	▲ 1.2	1.2	▲ 1.6	0.9	1.4	▲ 1.5	1.4
輸出	▲ 0.3	2.8	7.7	5.2	3.7	0.7	3.4	6.6	4.4	2.9
輸入	▲ 0.4	1.7	7.0	5.0	3.1	0.3	▲ 1.0	4.2	3.1	2.4
実質域内総生産	0.2	0.2	1.8	1.5	0.9	1.4	1.2	1.7	1.2	0.8
民間需要(寄与度)	0.2	▲ 0.2	1.2	1.0	0.5	1.1	0.3	1.2	0.9	0.5
公的需要(寄与度)	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.3	0.1	0.2	0.1	0.2
外需(寄与度)	▲ 0.1	0.4	0.5	0.4	0.3	0.1	0.7	0.4	0.2	0.1
名目域内総生産	1.7	0.1	2.0	2.1	2.7	3.0	1.0	1.7	2.0	2.7
GRPデフレータ	1.6	▲ 0.2	0.2	0.5	1.8	1.5	▲ 0.2	0.0	0.7	1.9
消費者物価指数	0.3	▲ 0.2	0.5	1.2	1.6	▲ 0.0	▲ 0.2	0.8	0.9	1.6
鉱工業生産指数	▲ 1.8	3.1	2.2	2.9	0.8	▲ 0.9	1.1	5.0	2.8	0.9
完全失業率	3.7	3.4	3.0	3.0	2.8	3.3	3.0	2.8	2.7	2.5

(注)単位%、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2015-16年度は実績見通し、17-19年度は予測値。  
日本経済の16年度までは実績値、17年度以降は「第115回景気分析と予測」による予測値。

## 前回見通し

(2017/11/28)

年度	関西経済					日本経済				
	2015	2016	2017	2018	2019	2015	2016	2017	2018	2019
民間最終消費支出	0.1	0.1	1.0	0.8	0.5	0.6	0.7	1.0	0.8	0.5
民間住宅	▲ 1.6	3.0	2.9	1.6	0.4	2.8	6.6	1.4	▲ 0.0	2.5
民間企業設備	1.2	▲ 1.8	3.2	2.3	2.1	0.6	2.5	2.2	2.0	2.1
政府最終消費支出	0.9	0.1	0.7	0.8	0.7	2.0	0.4	0.8	0.9	0.8
公的固定資本形成	▲ 2.5	▲ 4.0	0.5	▲ 1.2	1.2	▲ 1.9	▲ 3.2	1.8	▲ 1.5	1.4
輸出	▲ 0.3	2.8	5.9	5.0	2.8	0.7	3.2	5.1	2.6	2.2
輸入	▲ 0.5	0.0	5.1	4.5	2.7	0.2	▲ 1.3	1.6	2.1	2.9
域内総生産	0.1	▲ 0.0	1.8	1.4	1.1	1.3	1.3	1.7	1.1	0.9
民間需要(寄与度)	0.1	▲ 0.1	1.1	0.8	0.6	0.9	0.6	0.9	0.9	0.8
公的需要(寄与度)	0.1	▲ 0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	▲ 0.1	0.3	0.1	0.2
外需(寄与度)	▲ 0.1	0.2	0.6	0.5	0.3	0.1	0.7	0.6	0.1	▲ 0.1

## 1. 関西経済の現況:2017年10-12月期

### 1-1 景気全体の現況：引き続き改善している

・日本経済：GDP成長率は8四半期連続のプラスだが成長率は減速

2018年2月14日発表のGDP1次速報値によれば、2017年10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率+0.5%(前期比+0.1%)となった(図表1-1)。バブル期以来の8四半期連続のプラスだが、成長率は前期から減速した。事前の市場コンセンサス(前期比年率+0.94%)から幾分下振れる結果となった。成長に対する寄与度をみると、国内需要は+0.6%ポイントで5四半期連続のプラスとなった。民間消費や設備投資が堅調に成長を下支えしたが、在庫循環の進展から在庫品増加がマイナスの寄与となった。純輸出(外需)は同-0.1%ポイントと小幅ではあるが2四半期ぶりに成長を押し下げた。

図表1-1 実質GDP成長率と寄与度

	GDP	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫品増加	政府最終消費支出	公的固定資本形成	輸出	輸入	国内需要	純輸出(外需)
14Q1	3.4	4.5	0.2	1.3	-1.8	0.2	-0.1	3.7	-4.5	4.2	-0.8
14Q2	-6.8	-10.9	-1.2	-1.0	3.8	-0.4	-1.1	0.9	3.0	-10.8	3.9
14Q3	-0.1	1.1	-0.9	0.7	-1.8	0.3	0.4	1.1	-1.2	0.1	-0.1
14Q4	2.9	1.1	0.1	0.4	-0.7	0.2	0.4	2.2	-0.7	1.3	1.5
15Q1	5.1	1.4	0.3	1.9	1.0	0.7	-0.3	0.7	-0.7	5.0	0.0
15Q2	0.2	-0.1	0.2	-0.6	1.7	0.0	-0.2	-2.5	1.8	0.9	-0.7
15Q3	0.4	1.0	0.2	0.5	-1.2	0.3	-0.1	1.7	-2.1	0.6	-0.3
15Q4	-0.6	-1.5	0.0	0.2	0.0	0.7	-0.2	-0.5	0.6	-0.7	0.1
16Q1	2.1	0.5	0.2	-0.2	-0.4	0.9	0.0	0.0	1.2	0.9	1.2
16Q2	1.4	-0.3	0.3	0.3	1.4	-0.9	0.5	-0.3	0.6	1.1	0.3
16Q3	0.8	1.0	0.3	-0.1	-2.1	0.3	0.0	1.6	-0.1	-0.6	1.5
16Q4	1.8	0.1	0.1	1.0	-0.4	-0.1	-0.4	1.9	-0.4	0.3	1.4
17Q1	1.2	0.7	0.1	0.1	-0.1	0.1	0.0	1.3	-1.0	1.0	0.3
17Q2	2.5	2.0	0.1	0.7	-0.3	0.2	0.9	0.0	-1.2	3.7	-1.2
17Q3	2.2	-1.4	-0.2	0.6	1.6	0.0	-0.5	1.4	0.8	0.1	2.2
17Q4	0.5	1.0	-0.3	0.4	-0.3	-0.1	-0.1	1.6	-1.8	0.6	-0.1

注：年率換算の実質季節調整系列(前期比)。単位は%ポイント。各項目の合計は四捨五入の関係で必ずしもGDPに一致しない。

出所：内閣府『四半期別GDP速報』(2017年10-12月期1次速報)

・関西経済の現況(概要)：改善している

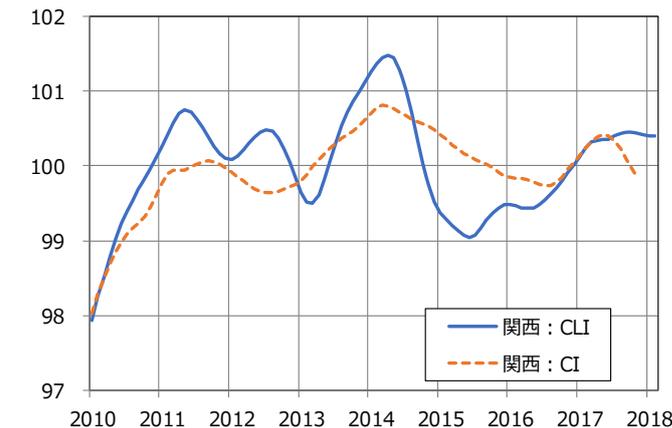
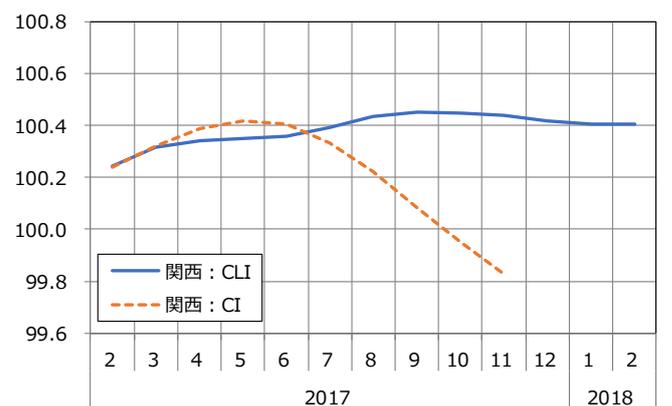
2017年10-12月期の関西経済は、堅調な改善ペースを維持した。家計部門では、消費者センチメント、所得、雇用など多くの項目で改善が見られ、消費をめぐる環境は総じて

て堅調に推移している。企業部門では、景況感(好調)を維持し、生産も持ち直している。対外部門は輸出輸入とも拡大が続いている。公的部門は、このところ底打ちの動きを見せている。ただし在庫循環や景気先行指標などでは景気後退局面への移行を示唆するシグナルも見え始めている。

・景気先行指標：緩やかに悪化

APIRが独自に開発・推計している景気先行指数「関西CLI」の推移を見よう(図表1-2)<sup>1</sup>。CLIは2017年10月以降、足下18年2月まで5カ月連続で前月比マイナスとなっている。マイナス幅は僅少であるが、景気は足下で踊り場があり、先行きは緩やかに悪化していくことを示唆しており、注意が必要である。

図表1-2 関西CIと関西CLI



出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.58

<sup>1</sup> CLI(Composite Leading Indicators)の詳細については、当研究所のプロジェクト「関西独自の景気指標の開発と応用」(リサーチリーダー：豊原彦彦関西学院大教授)報告書等を参照のこと(APIRホームページに掲載)。

## 1-2 部門別の現況

### (1) 家計部門：堅調に推移している

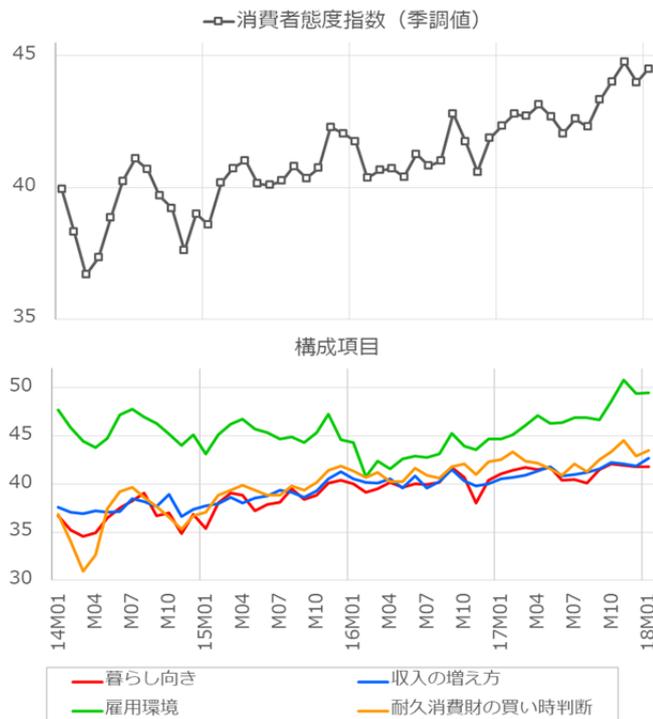
家計部門では、消費者センチメント、所得、雇用など多くの項目で改善が見られ、消費をめぐる環境は総じて堅調に推移している。住宅市場は低調に推移している。なお大型小売店販売額も百貨店を中心に持ち直しているが、これはインバウンド需要による部分が多い。

#### ・消費者センチメント：改善続き消費増税前の水準を回復

関西の消費者センチメントは、改善している。10-12月期の消費者態度指数(APIR 季節調整値、図表 1-3)は 44.3 で、前期から+1.5 ポイント改善した。構成項目である消費者意識指標を見ると、すべての構成項目が改善に寄与しており、特に雇用環境の改善幅が大きかった。月次ベースで見れば 11 月に 44.8 となり、消費税率引き上げが決定する直前の 13 年 9 月以来の高水準となった。12 月に小幅悪化した。足下 18 年 1 月は再び改善し 44.5 であった。

なお全国の値は 44.7(1 月、季調値)である。関西が全国をやや下回るという傾向が続いている。

図表 1-3 関西の消費者態度指数と構成項目(消費者意識指標)



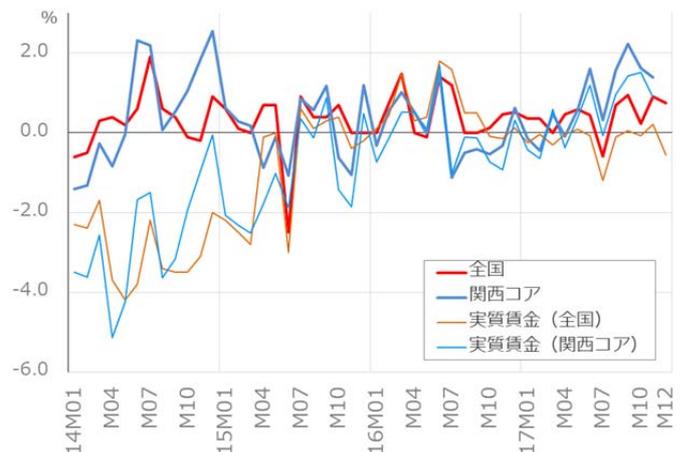
出所：内閣府『消費動向調査』、季節調整は APIR による。

#### ・所得環境：全国より高い伸びでの改善が続く

関西の所得環境は、引き続き全国の伸びを上回る改善が続いている(図表 1-4)。関西コアの現金給与総額(APIR 推計、京都府・大阪府・兵庫県の加重平均値)は、直近 11 月に前年同月比+1.4%となり、7 カ月連続のプラス。消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)で除した実質賃金でも、同+1.0%と 4 カ月連続の改善である。

全国の現金給与総額の伸びは、足下 12 月は前年比 +0.9%と 5 カ月連続のプラスとなった。ただし実質賃金で見ると同-0.3%で、やや停滞している。物価の伸びに対して賃金の伸びがやや緩慢となっている。

図表 1-4 現金給与総額と実質賃金(前年同月比)



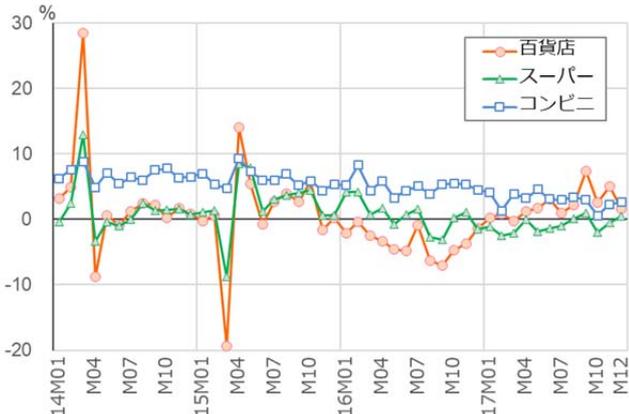
注：関西コア(京都・大阪・兵庫)は各府県の現金給与総額を常用労働者数(2011 年平均)で加重平均して算出している。  
出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.58、厚生労働省『毎月勤労統計調査』、各府県公表資料より作成

#### ・大型小売店販売：百貨店は旺盛、スーパーは横ばい

大型小売店販売額は、百貨店を中心に、底堅く推移している(図表 1-5、全店ベース)。

10-12 月期の百貨店販売額は 4,470 億円で、前年同期比では+2.9%となった。4 四半期連続の前年比増である。また月次ベースでは、足下 12 月は前年同月比+1.6%となった。伸びはやや小幅にとどまったものの 9 カ月連続のプラス。インバウンド需要に支えられた好調が続いている(百貨店免税売上上の推移については図表 1-15(p.8)参照)。

図表 1-5 百貨店・スーパー・コンビニ販売状況(前年同月比)



注：全店ベース。

出所：近畿経済産業局『百貨店・スーパー販売状況』

また 10-12 月期のスーパー販売額は 6,033 億円で、前年同期比-0.6%であった。月次ベースでみれば、足下 12 月は前年同月比+0.5%で 3 カ月ぶりに持ち直したが、堅調な百貨店に比してスーパーは伸び悩みの状況が続いている。

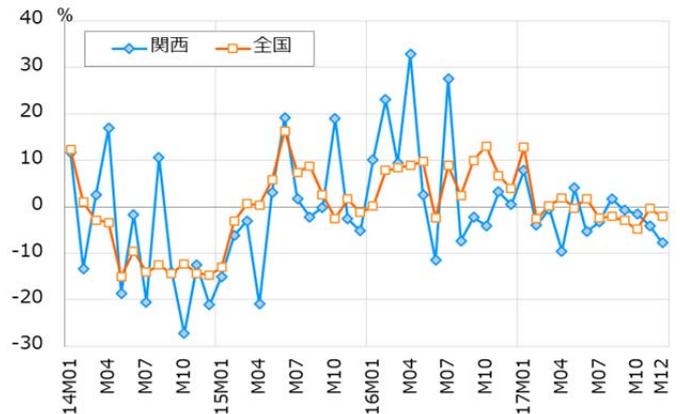
百貨店とスーパーを合計した 10-12 月期の関西大型小売店販売額は 1 兆 503 億円となった。前年同期比では+0.9%となり、3 四半期連続のプラスである。なお府県別で前年同期比プラスとなっているのは大阪府と京都府のみ(それぞれ+2.4%、+1.1%)である。大阪府・京都府では外国人観光客による購入が百貨店販売額を下支えしている。大阪府・京都府以外の 4 県ではこうした下支えが脆弱であり、結果として前年割れが続いている。

またコンビニエンスストアの販売状況は、足下 12 月は前年同月比+2.6%となり、58 カ月連続のプラス。プラス幅は徐々に縮小しているが、依然として堅調である。

・住宅市場：低調に推移している

住宅市場は弱い動きで低調に推移している。17 年 10-12 月期の新設住宅着工戸数は 34,152 戸で前年同期比-4.3%となった。3 四半期連続のマイナス。月次ベースでみると、足下 12 月は 10,224 戸で前年同月比-7.7%となった。4 カ月連続のマイナスであり、かつマイナス幅の拡大が続いている。

図表 1-6 新設住宅着工数(前年同月比)



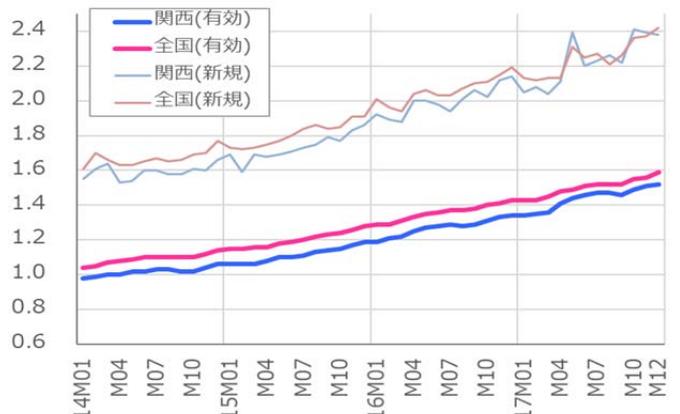
出所：国土交通省『住宅着工統計』

・雇用環境：改善している

関西の雇用環境は、前期(7-9 月期)に一旦足踏みしたものの、10-12 月期に入って再び改善した。有効求人倍率(季節調整値)は、10-12 月期平均で 1.51 倍となり、7-9 月期から+0.04 ポイント上昇した(図表 1-7)。足下 12 月には 1.52 倍となり、前月に続き 1.5 倍超となったが、これは 1974 年以来の高水準である。また新規求人倍率は、10-12 月期平均で 2.39 倍となり、7-9 月期から+0.15 ポイント上昇した。足下 12 月は 2.38 倍で 2 カ月連続の小幅悪化となったが、高水準を維持した。全国の 10-12 月期平均の有効求人倍率は 1.57 倍、新規求人倍率は 2.38 倍であった。

また関西の完全失業率(APIR 季節調整値)は、10-12 月期平均では 3.0%で、前期から+0.2%ポイント悪化した。

図表 1-7 求人倍率(季節調整値)の推移



出所：厚生労働省『一般職業紹介状況』

**(2) 企業部門：景況感は好調を維持、生産も持ち直し**

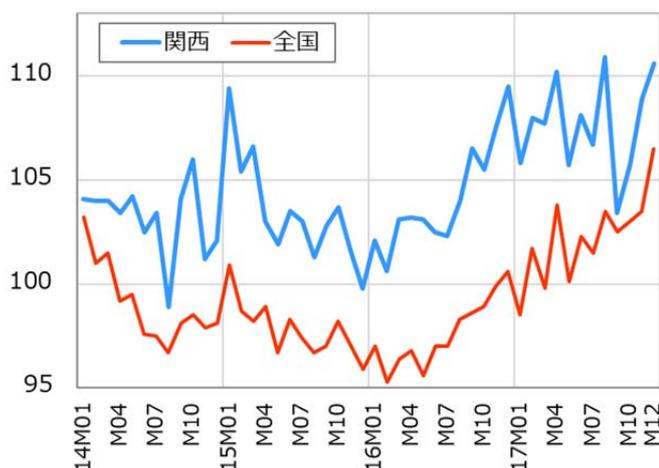
企業部門では、景況感は好調を維持し、生産も持ち直している。景況感は改善が続き、一部の指標については過去最高となるなど高水準を維持している。生産は均せば横ばい圏の動きであるが、足下では持ち直している。ただし在庫調整は回復局面を超えて、在庫積み上がり局面を迎えている。

・生産：均せば横ばい圏の動きだが足下は持ち直している

関西の鉱工業生産は、均せば横ばい圏での動きであるが、足下は持ち直している。2017年10-12月期は108.4で、前期比+1.3%と2四半期ぶりの増産となった(図表1-8)。はん用・生産用・業務用機械工業や電子部品・デバイス工業が上昇に寄与した。月次ベースでみると足下12月の生産指数(季節調整値)は110.6で、前月比+1.6%となり3カ月連続の増産である。

全国の鉱工業生産は、持ち直している。10-12月期の生産指数(季節調整値)は104.3で、前期比+1.8%と7四半期連続の改善。足下12月は106.5で、2008年10月以来の水準となった。前月比+2.9%で、3カ月連続の増産となった。なお全国製造工業生産予測調査によると、1月は前月比-4.3%、2月は同+5.7%と見込まれている。

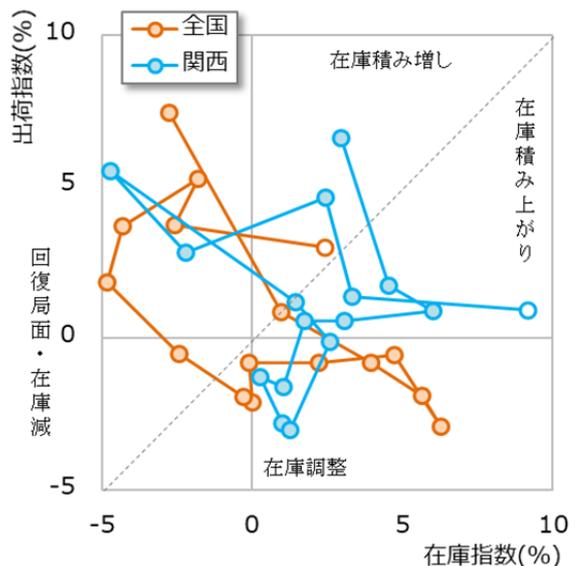
図表1-8 鉱工業生産指数(季節調整値、2010年=100)



出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

在庫循環は、回復局面を超えて、在庫積み上がり局面にある。図表1-9は、全国と関西における2014年1-3月期以降の出荷と在庫の関係を示した在庫循環図である。17年10-12月期の関西の在庫指数は前年同期比+9.2%、出荷指数は同+0.9%となった。出荷の伸びに比べて在庫の伸びが大きく、在庫が積み上がっていると見られる。全国の在庫循環も今期は第2象限から第1象限に移行しており、在庫循環からは景気後退局面を迎えることが示唆される。特に関西の在庫循環フェーズは、全国に先行している。

図表1-9 関西と全国の在庫循環図(四半期)



注：白抜きになっているポイントは最新時点(2017年10-12月期)。縦軸に出荷指数の前年同期比、横軸に在庫指数の前年同期比をプロットしている。第1象限(図の右上)が景気の山、第3象限(図の左下)が景気の谷となり、在庫循環は通常時計回りに進行する。  
出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

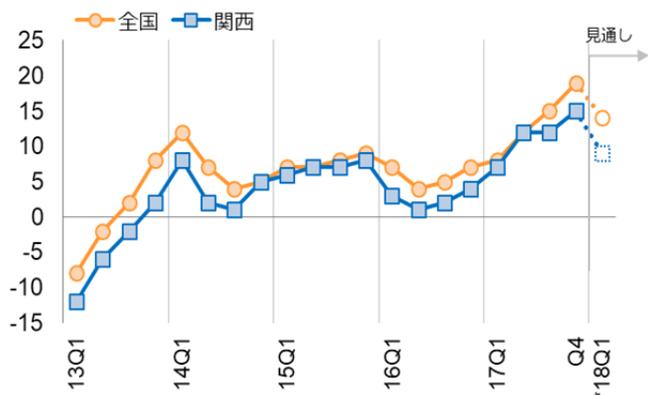
・景況感：改善が続き、高水準を維持している

関西企業の景況感、改善が続き高水準を維持しており、また先行きも堅調な見方が大勢である。最新の日銀短観(17年12月調査)によると、業況判断DI(近畿地区、全規模・全産業)は+15で、17四半期連続のプラスとなった(図表1-10)。1991年12月調査以来の高水準である。前回9月調査と比較すると3ポイントの改善で、横ばいも含めると6四半期連続の改善。規模別では、大企業+23、中堅企業+20、中小企

業+9で、いずれも前回調査に比べて改善した。業種別では、製造業+18、非製造業+13と大きな違いはない。先行き見通しは+9と若干の減速が見込まれている。

なお全国の業況判断DI(全規模・全産業)は+19であった。

図表1-10 企業業況判断の推移(2017年12月調査)

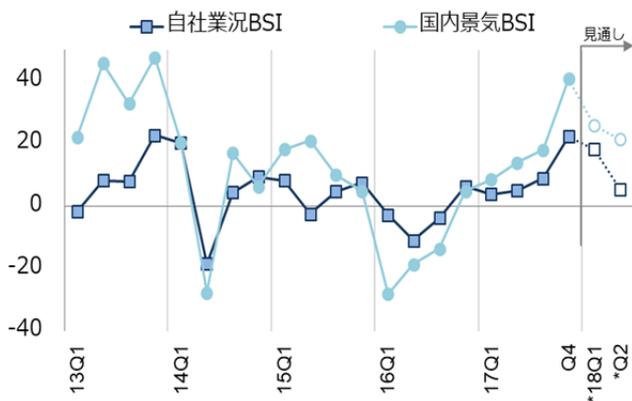


注：全規模・全産業ベース。\*は見通しであることを示す。

出所：日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査(近畿地区)』

また大阪商工会議所・関西経済連合会『第68回経営・経済動向調査』(2017年12月調査、図表1-11)によると、自社業況BSIは+22.3、国内景気BSIは+40.7と、自社・国内とも5期連続のプラスとなった。自社業況BSIは規模別の中小企業(+18.5)、業種別の製造業(+34.9)がそれぞれ調査開始以来の最高値となった。先行きについては、自社・国内ともにやや慎重な見方となるが、プラス圏での推移が見込まれている。

図表1-11 関西企業のBSIの推移(2017年9月調査)



注：\*は見通しであることを示す。

出所：大阪商工会議所・関西経済連合会『第67回経営・経済動向調査』

・設備投資計画：前年比増が見込まれる

最新の日銀短観によると、関西の17年度の設備投資計画(は全産業ベースで前年度比+4.8%となっている(図表1-12)。前回調査(+5.1%)から下方修正であり、全国の投資計画に比べて小幅となっている。業種別にみると、製造業同+11.1%に対して非製造業は同+0.3%にとどまる。また規模別には大企業、中堅企業は前年比増となるのに対して(それぞれ前年度比+4.1%、+13.1%)、中小企業は減少となる見通し(同-4.4%)。なお足下の生産・営業用設備判断(DI、過剰から不足を差し引いた値)は-2で、4四半期連続のマイナス。さらに先行きは-4とマイナス幅の拡大が見込まれており、不足感が継続している。

図表1-12 設備投資計画(2017年度、前年比：%)

	全産業	製造業	非製造業
関西	4.8	11.1	0.3
全国	6.3	10.1	4.3

出所：日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査(近畿地区)』

・雇用人員判断：非製造業を中心に人手不足感が強い

日銀短観によると直近12月調査時点での雇用人員判断指数(DI、過剰から不足を差し引いた値)は-29であった。1991年以來の水準である。需要に対して供給が追い付かず、人手不足感が強まっている。特にインバウンド関連などサービス業を含む非製造業では-35で、傾向がより顕著である。

(3) 対外部門：拡大が続いている

対外部門は輸出輸入とも拡大が続いている。インバウンド需要を示す百貨店免税売上は、依然として堅調に推移している。

・貿易統計：輸出輸入とも拡大している

図表1-13に、輸出入(前年同月比)と貿易収支の推移を示した。17年10-12月期の輸出は、4兆5,349億円で前年同期比+15.8%となった。4四半期連続の増加であり、全国の輸出についてはプラス幅の拡大が一段落したのに対し

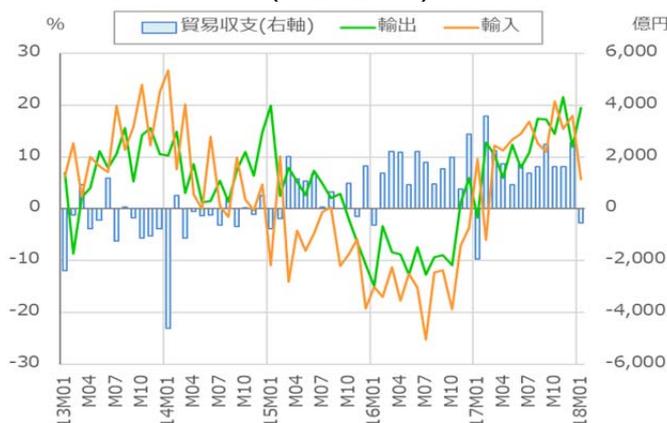
て、関西では拡大が続いている。月次ベースでみると、足下18年1月は前年同月比+19.5%で、12カ月連続で前年を上回っており、7月以降は各月とも10%を超える伸びである。品目別では「半導体等電子部品」が12月に単月過去最高額を記録するなど好調だった。また地域別に見ると、いずれも高い伸びを維持している(図表1-14)。特に大きく伸びたのは中国向け輸出で、10-12月期は前年同期比+24.4%で5四半期連続のプラス。また米国向けは同+15.6%、EU向けは同+20.0%で、いずれも4期連続のプラスである。

また輸入については、10-12月期は3兆9,541億円で、前年同期比+17.9%となった。4四半期連続の増加で、輸出と同様にプラス幅の拡大が続いている。月次ベースでは、足下1月は+5.6%とプラス幅は縮小したものの11カ月連続で前年を上回っている。品目別にはスマホを中心に「通信機」が大きく増加した。

10-12月期の輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は+5,809億円で13四半期連続の黒字。月次ベースでは足下1月は-541億円で、12カ月ぶりの赤字となった。例年1月は中国の春節の影響等から輸出が伸び悩み赤字収支となることが多いが(2012年以降7年連続)、前年1月(-1,938億円)と比較すると赤字幅は縮小した。

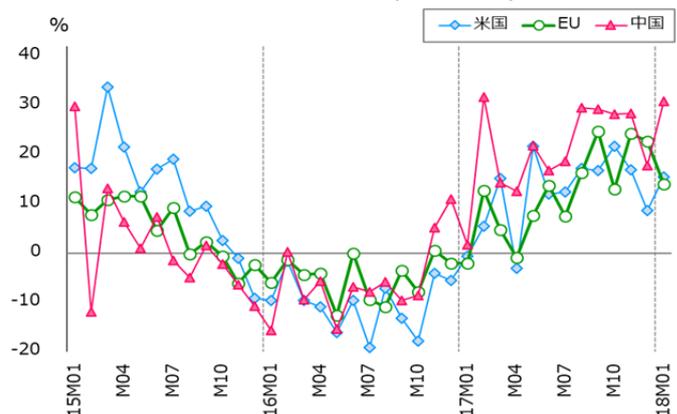
なお日本銀行大阪支店「実質輸出入」によると、10-12月期の実質輸出は前期比+5.8%で2四半期連続のプラス、実質輸入は同+3.8%で2四半期ぶりのプラスとなった。

図表1-13 輸出入(前年同月比:%)と貿易収支



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

図表1-14 地域別輸出(前年同月比)

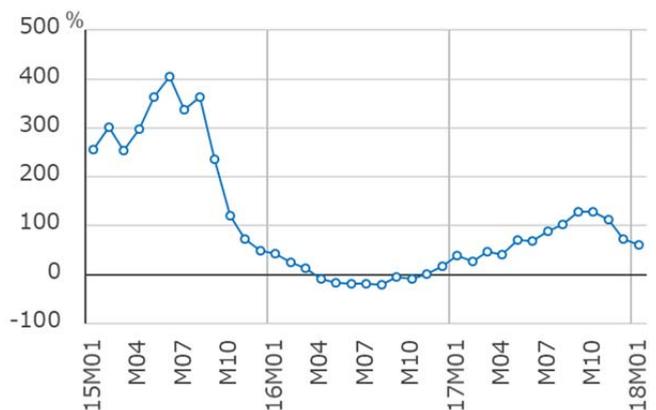


出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

・百貨店免税売上：拡大が続いている

訪日外国人観光客によるインバウンド需要は、拡大が続いている(図表1-15)。日本銀行大阪支店によると、10-12月期の関西地区の百貨店免税売上高は308億円で、前年同期比+102.2%となった。伸びは減速したものの、5四半期連続のプラスである。月次ベースでは、足下1月に107億円と単月の過去最高額を更新した。前年同月比では+60.6%で15カ月連続のプラスである。免税件数は7-9月期計で433,414件となり、前年同期比+67.2%と増加が続いている。また売上高を件数で割った購入単価は、足下1月70,046円で、13カ月連続で前年を上回った。

図表1-15 百貨店免税売上の推移(関西地区、前年同月比)

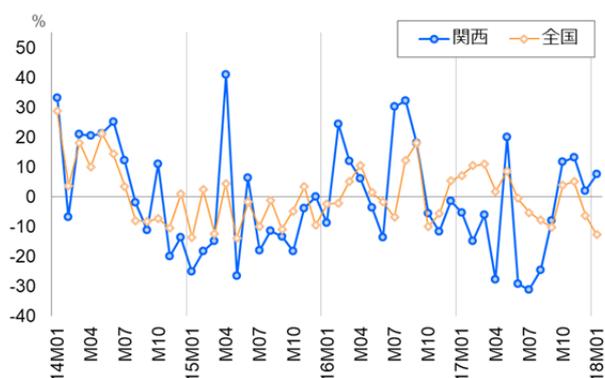


出所：日本銀行大阪支店『百貨店免税売上(関西地区)』

#### (4) 公的部門：底打ちしているが水準はまだ低い

関西の公共工事は、このところ底打ちの動きを見せている(図表1-16)。10-12月期の関西での公共工事請負金額は3,128億円で、前年同期比+8.8%と5四半期ぶりにプラスとなった。月次ベースでみると、足下1月は前年同月比+7.5%と4カ月連続のプラスである。4カ月連続の増加は2014年以来約3年半ぶりのことである。ただし昨年以前と比べると水準は低く、まだ楽観視はできない。

図表1-16 公共工事請負金額(前年同月比)



出所：東日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』

## 2. 関西経済予測：2017-19年度

### 2-1 予測の前提：APIR『第115回景気分析と予測』

我々の予測では、日本経済の先行き見通しについて、APIR『第115回景気分析と予測』（2018年2月28日公表、以下日本経済予測と記す）の予測結果を前提とする。そこでまず今回の予測の前提として、日本経済の足下の状況ならびに先行き見通しについて改めて確認しておく。前項でも述べたように、2017年10-12月期の実質GDP成長率は、前期比年率+0.5%(前期比+0.1%)と8四半期連続のプラスとなった。成長に対する寄与度をみると、国内需要は+0.6%ポイントで5四半期連続のプラスとなった。純輸出は同-0.1%ポイントと小幅ではあるが2四半期ぶりに成長を押し下げた。

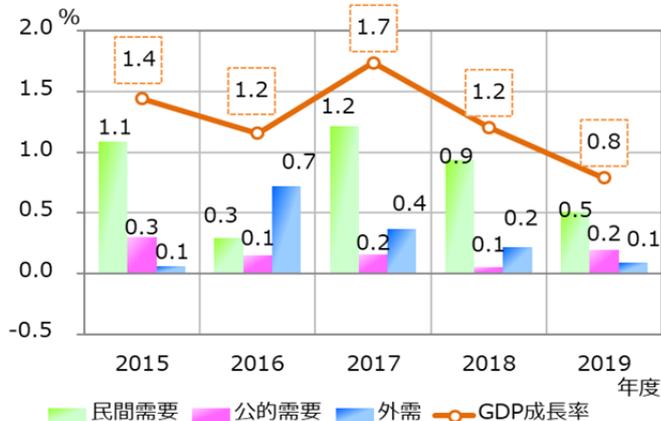
日本経済予測では実質GDP成長率を2017年度+1.7%、18年度+1.2%、19年度+0.8%と予測している(図表2-1)。前回予測に比して17年度は修正なし。18年度は+0.1%ポイント、19年度-0.1%ポイントと小幅修正である。

2017年度は民間需要が+1.2%ポイントと前年度より大幅加速する。公的需要も+0.2%ポイントと前年度から幾分か加速し、あわせて内需回復の勢いが強まろう。一方、純輸出の寄与度は前年度から減速するも+0.4%ポイントと、内需に加え外需が成長を押し上げる。2018年度は民間需要が+0.9%ポイント、公的需要は+0.1%ポイント、純輸出は+0.2%ポイントといずれも前年度から幾分か減速する。19年度は、2019年10月に消費増税が予定通り実施されると想定している。この影響で19年度後半の景気落ち込みは避けられない。消費増税の影響もあり民間需要は+0.5%ポイントへと減速するが、増税時期が年央であることや税率上昇幅が前回より小さいこともあり、減少幅は大幅ではない。公的需要は+0.2%ポイント、純輸出は+0.1%ポイントとなる。

消費者物価コア指数の伸びは、2017年度+0.8%、18年度+0.9%、19年度+1.6%と予測している。為替レートは、

2017年度111.3円/ドル、18年度111.8円/ドル、19年度115.0円/ドルと前回予測に比して円高に見込む。

図表2-1 日本経済予測の結果(実質GDP成長率と寄与度)



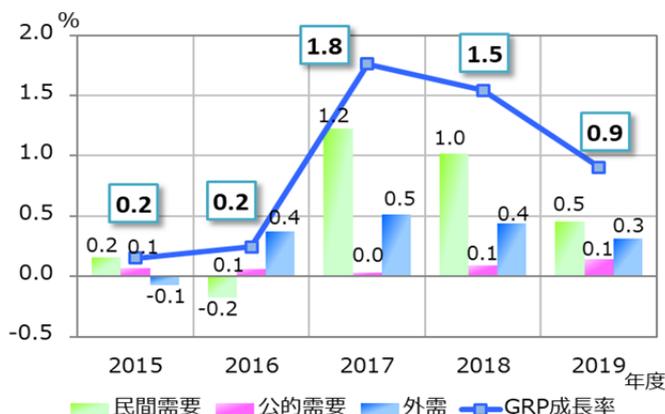
注：2016年度まで実績値。

出所：APIR『第115回 景気分析と予測』

### 2-2 標準予測：2017年度+1.8%、18年度+1.5%、19年度+0.9%

景気の現状ならびに上記の前提にもとづいて、2017-19年度の関西経済予測を改定した。関西の実質GRP成長率を2017年度+1.8%、18年度+1.5%、19年度+0.9%と予測する(図表2-2)。なお実績見通しである15-16年度は、それぞれ+0.2%、+0.2%としている。

図表2-2 関西経済予測の結果(実質GRP成長率と寄与度)



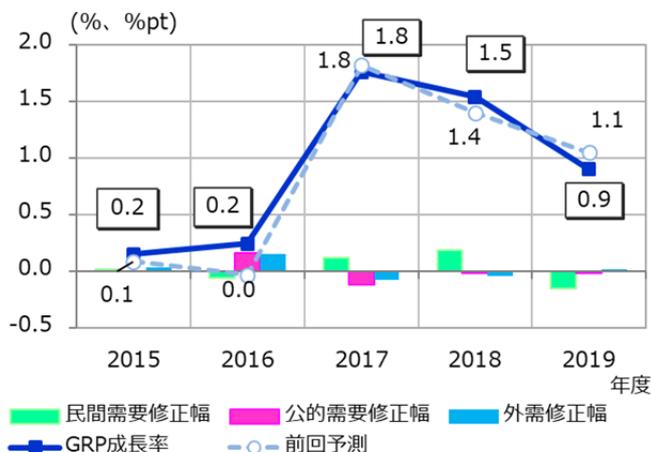
注：2015-16年度は実績見通し、17年度以降は予測値。

実質GRP成長率に対する各需要項目の寄与度を見ると、

2017年度は民間需要が+1.2%ポイント、公的需要+0.0%ポイント、外需+0.5%ポイントと、民需が中心となり成長に貢献する。18年度は民間需要+1.0%ポイント、公的需要+0.1%ポイント、外需+0.4%ポイントとなる。前年度に似た民需中心の成長パターンとなるが寄与度はやや小さくなる。19年度は民間需要+0.5%ポイント、公的需要+0.1%ポイント、外需+0.3%ポイントとなる。民需の寄与はさらに小幅となるが、外需とともに成長を下支えする。

前回の予測結果と比較すると(図表 2-3)、17年度は修正なし、18年度は+0.1%ポイントの上方修正、19年度は-0.2%ポイントと下方修正とした。2017年度は足下の経済情勢を踏まえて民需を上方修正、公的需要と外需を下方修正とした結果、全体では修正なしとなった。18年度以降については、民需の成長パターンを若干修正した。また過年度の実績見通しについては、2015年度が+0.1%ポイント、16年度が+0.2%ポイントのともに上方修正とした。

図表 2-3 前回予測との比較



日本経済予測と比較すると、2015-16年度の回復の立ち遅れから転じて17年度以降は全国を上回る成長率で推移する(図表 2-4)。民需の寄与は日本経済予測とほぼ同じである。公的需要は関西の方がやや小幅にとどまる。一方、外需の貢献が日本経済予測に比べて関西では大きい。アジア向けを中心とした輸出の伸びが引き続き堅調なことによる。

以上の標準予測に対して、リスク要因として金融資本市

場を中心とした海外経済の変調を指摘する。次節トピック参照で詳しく述べる。

図表 2-4 関西・全国の経済成長率の推移

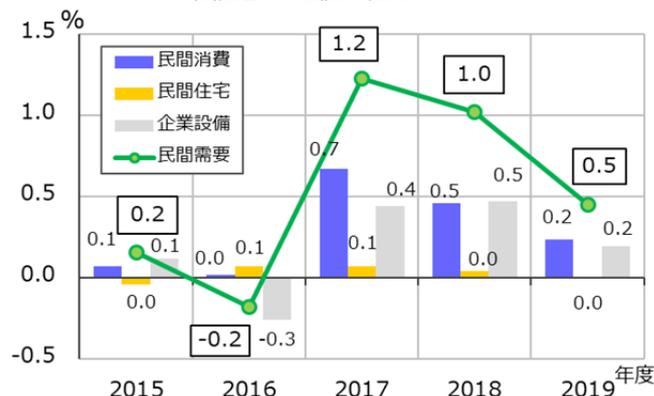


## 2-3 部門別のポイント

### (1) 民間部門

民間部門の GRP 成長率に対する寄与度は2017年度+1.2%ポイント、18年度+1.0%ポイント、19年度+0.5%ポイントとなる(図表 2-5)。各年度とも、民間消費と企業設備投資がバランス良く成長に貢献するが、徐々にそれぞれの寄与度は小さくなる。

図表 2-5 民間需要の寄与



民間需要は家計部門と企業部門から構成され、このうち家計部門は、実質民間最終消費支出と実質民間住宅からなる。実質民間最終消費支出の伸びは2017年度+1.2%(前回+1.0%)、18年度+0.8%(前回+0.8%)、19年度+0.4%(前回+0.5%)と、徐々に減速するが堅調な推移を

見込む。足下で所得環境の順調な回復が続いていることから、前回予測と比較して17年度は小幅の上方修正とした。また年度途中で消費増税が予定されている19年度については、日本経済予測と同様に小幅下方修正した。

実質民間住宅の伸びは、2017年度+3.0%(前回+2.9%)、18年度+1.8%(前回+1.6%)、19年度-0.0%(前回+0.4%)と予測する。この結果、家計部門(実質民間最終消費支出+実質民間住宅)の成長率寄与度は2017年度+0.8%ポイント、18年度+0.5%ポイント、19年度+0.2%ポイントとなる。家計部門は当面所得の回復が支えとなり、成長押し上げ要因となるが、徐々に減速していく。

企業部門の設備投資も、17年度以降の関西経済を下支えする。実質民間企業設備の伸びを2017年度+3.5%(前回+3.2%)、18年度+3.7%(前回+2.3%)、19年度+1.5%(前回+2.1%)と予測する。日本経済予測と似たパターンとなる。企業部門の実質GRP成長率に対する寄与度は2017年度+0.4%ポイント、18年度+0.5%ポイント、19年度+0.2%ポイントとなる。

## (2) 公的部門

公的部門は17-19年度にわたり、小幅ながら成長を下支えする。実質GRP成長率に対する寄与度は2017年度+0.0%ポイント、18年度+0.1%ポイント、19年度+0.1%ポイントとなる。

公的部門の見通しについては、日本経済予測にならう形で想定した。実質政府最終消費支出は2017年度+0.6%(前回+0.7%)、18年度+0.7%(前回+0.8%)、19年度+0.6%(前回+0.7%)と予測する。前回から若干の下方修正とした。また実質公的固定資本形成は2017年度-2.5%(前回+0.5%)、18年度-1.2%(前回-1.2%)、19年度+1.2%(前回+1.2%)と予測する。足下の17年度は低調な公共工事を反映して下方修正としたが、18-19年度は前回から修正はない。

## (3) 対外部門 (海外、国内他地域)

対外部門は、海外経済(輸出額から輸入額を差し引いた純輸出)と域外経済(国内他地域との経済取引、移出額から移入額を差し引いた純移出)からなる。外需の実質GRP成長率に対する寄与度は2017年度+0.5%ポイント、18年度+0.4%ポイント、19年度+0.3%ポイントとなる。

海外取引は、実質輸出の伸びを2017年度+7.7%(前回+5.9%)、18年度+5.2%(前回+5.0%)、19年度+3.7%(前回+2.8%)と予測する。足下での輸出の堅調な拡大と世界経済の回復見込みから、各年度とも上方修正とした。また実質輸入は2017年度+7.0%(前回+5.1%)、18年度+5.0%(前回+4.5%)、19年度+3.1%(前回+2.7%)と予測する。輸入も足下の貿易の状況から、前回予測に比してさらなる拡大を見込んだ。この結果、実質純輸出のGRP成長率に対する寄与度は2017年度+0.5%ポイント、18年度+0.3%ポイント、19年度+0.3%ポイントとなる。

国内他地域との取引である実質純移出の寄与度は2017年度-0.0%ポイント、18年度+0.1%ポイント、19年度-0.0%ポイントと成長に対する貢献は僅少である。

### 3. トピックス

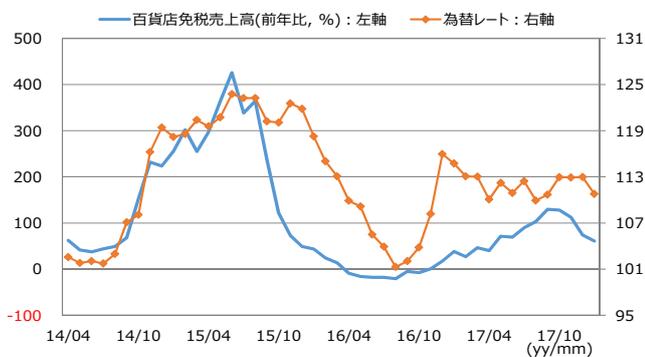
#### ～金融面からみた関西経済のリスク要因～

本節では、前節で示した標準予測に対する関西経済のリスクを指摘する。今回は特に金融面に着目し、円高リスク、地方金融機関の経営リスクを検討する。

#### 3-1 関西企業を取り巻く円高進行リスク

関西経済全体を取り巻く最大のリスク要因としては為替リスクが挙げられる。関西経済は外需依存度が高く、海外経済動向が関西企業の決算に与える影響が大きい。事実、2月初頭に世界の株式市場は急落したが、このとき日経平均株価などのベンチマーク指標以上に株価が下落した関西企業の多くは、海外売上高比率が高い企業であった。また足下で好調な関西のインバウンド需要については、円高の進行が氷を差すおそれがある。図表3-1は関西地域の百貨店免税売上と為替の推移であるが、両者には相関関係が確認できる。

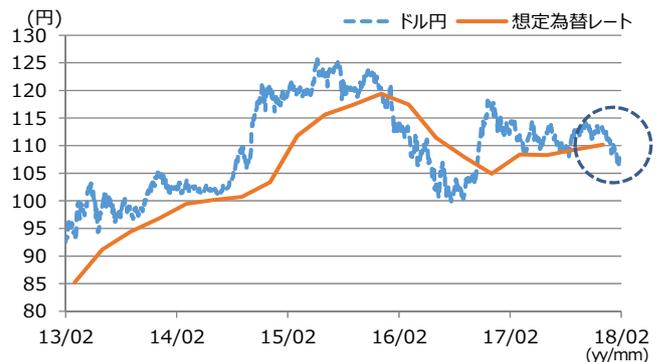
図表3-1 関西地域の百貨店免税売上と為替の推移



出所：日本銀行のデータを基に当研究所作成

また企業業績の先行きを予測する上で、日銀短観の大企業・製造業の想定為替レートがしばしば重要視される。本稿執筆時点の2018年2月末時点のドル円の為替水準は、想定為替レート以上の円高ドル安となっている(図表3-2)。関西の企業業績は、直近の決算ではおおむね良好な結果となっているが、今後の円高の進行に伴い設備投資計画が見直され、軟調となるおそれがある。

図表3-2 国内企業の想定為替レート推移とドル円

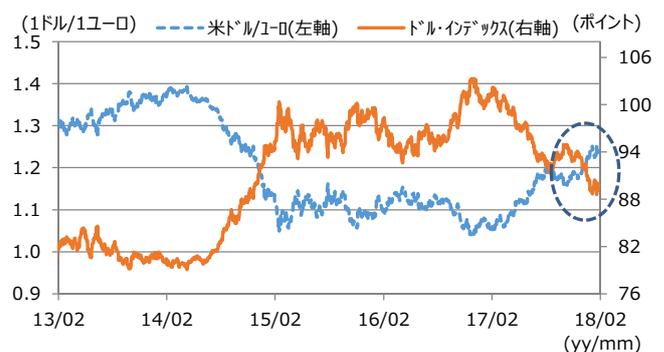


注：想定為替レートは日銀短観の大企業製造業の調査結果を利用  
出所：Bloomberg のデータを基に当研究所作成

足下の円高ドル安の進行は、米国雇用統計の結果に伴う見通しの変化が要因のひとつとして考えられる。

2月2日に米労働省が公表した雇用統計(1月分)は労働市場の堅調さを確認する結果であった。これを契機に、FRB(米国連邦準備制度理事会)による主要政策金利の利上げ回数が増加するとの思惑が高まった。これにより、従前の企業決算面からみた安定的な経済状態(いわゆる「ゴルドイロックス相場」)が終焉に向かうとの懸念が起り、リスク回避の円買いの動きがみられた。この結果、ドル円は約1年3カ月振りに一時106円台に突入するなど、円高ドル安基調となっている(図表3-2)。一方で、ドルに関しては、昨年よりユーロ圏の景気回復が軌道に乗りつつあることなどを背景にユーロが上昇しており、相対的にドルの価値が下落している。実際、世界の通貨で最も取引量の多い通貨ペアであるドル/ユーロとドル・インデックスに関して、昨年初より前者が上昇する一方で、後者は下落している(図表3-3)。

図表3-3 ドル/ユーロレートとドル・インデックスの推移



出所：Bloomberg のデータを基に当研究所作成

このような状況下で、ドル円為替レートと米国10年国債金利の関係性について、変化が見られる(図表3-4)。2015年以降はドル円為替レートと米国10年国債は一定程度の相関を有して推移していた。米国の長期金利上昇は先行きの日米長期金利差を投資家に意識させ、円安ドル高となっていた。しかし足下では、トランプ政権が減税に加えて国防関係を中心に歳出拡大を目指す方針を打ち出したことも相まって、これまでの米国長期金利とドル円の関係性が崩れ、米国長期金利が上昇しながら、円高ドル安が進行している。

図表 3-4 ドル円と米国 10 年国債の推移



出所：日経Financial Questのデータを基に当研究所作成

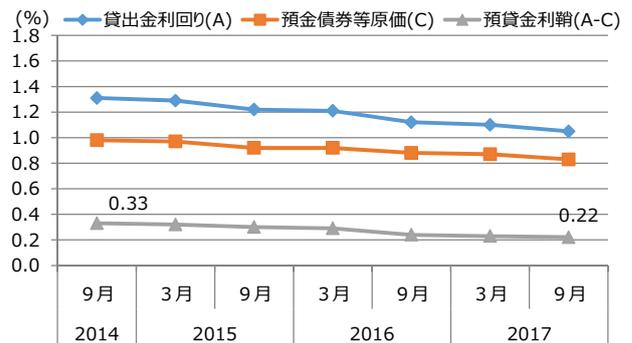
### 3-2 関西地域の地方金融機関の経営リスク

次に関西地域だけに限定した論点ではないが、地方金融機関の経営悪化リスクを指摘する。

現在、日銀の異次元金融緩和政策により長期金利の誘導目標は0.1%程度を目標にコントロールされている。また当面、国内長期金利が上昇する可能性は低いとの見方が強い。地方金融機関は、国内地域経済に対する融資が主要ビジネスとなっており、低金利環境に起因する貸出金利収益の低下により、経営環境は厳しい状況にある。全国銀行協会がまとめた預貸金利鞘等の推移(国内業務部門)をみると、2017年9月までの約4年間では国内貸出業務からの収益率は低い状況が続いていることが確認される(図表3-5)。

この地方金融機関を取り巻く厳しい経営環境状況の変化により、①地方金融機関同士の合併によるコスト削減戦略、②資金需要が相対的に有りそうな東名阪の都市部への進出、③証券会社の設立や銀行窓口での保険販売など販売手数料ビジネスの拡大などが確認されている。

図表 3-5 預貸金利鞘等の推移(国内業務部門)



出所：全国銀行協会のデータを基に当研究所作成

金融庁は地方金融機関に対して、人口減少社会や超低金利環境の継続などへの対応を要望し、早期に持続可能なビジネスモデルを構築すべきと述べている(図表3-6)。しかし地方金融機関は地域経済のインフラとしての側面も有することから、ビジネスモデルの早期轉換は困難であろう。

そこで参考になるのは、昨今メガバンクが相次いで表明している業務量削減の動きと考える。3大メガバンクは足下の国内低金利環境に対応するべく、今後の退職者数などを見越して、自然人員減を中心とした業務削減計画を表明している。この流れに沿って、地方銀行も足下の業務内容を見直し、不要な業務は思い切って削減することで、経営効率を改善するなどのサイズダウンを考える時期に来ているのではないかと考えられる。

図表 3-6 金融庁の地方金融機関に対する金融行政方針

<b>地域金融機関</b>
(1) 持続可能なビジネスモデルの構築
<b>ビジネスモデルの持続可能性等に深刻な課題を抱えている地域金融機関に対し検査を実施し、課題解決に向けた早急な対応を促す</b>
金融仲介(企業の価値向上支援等)の発揮状況を表す客観的な指標群(KPI)を選定・公表し、金融機関の取組みの「見える化」を図る
金融機関による企業支援を促進するため、地域経済活性化支援機構(REVIC)及び日本人材機構による人材・ノウハウ支援を強化。また、金融機関の業務範囲規制の緩和を検討
公的金融と民間金融の競合等の実態を調査し、望ましい関係のあり方を関係者と議論将来にわたって健全性と金融仲介機能を両立させる
競争のあり方、金融機能の維持や退出に関する現行の制度・監督の改善余地について、有識者と検討
(2) 経済・市場環境の変化への対応
低金利環境の継続、金利上昇のいずれの場合でも健全性を維持できるよう、証券運用をはじめとするリスク管理の高度化等に向けた対話を継続

出所：『平成29年度12月期 金融行政方針・金融レポート』より一部抜粋

(中山 健吾)

## 予測結果表

2005年固定価格表示

	年度						前回(11/28)		
		2015	2016	2017	2018	2019	2017	2018	2019
		(※)	(※)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)
民間最終消費支出 10億円		48,942	48,955	49,521	49,917	50,123	49,495	49,891	50,139
前年度比(%)		0.1	0.0	1.2	0.8	0.4	1.0	0.8	0.5
民間住宅 10億円		1,861	1,922	1,981	2,016	2,016	1,974	2,005	2,014
前年度比(%)		▲ 1.7	3.3	3.0	1.8	▲ 0.0	2.9	1.6	0.4
民間企業設備 10億円		10,868	10,650	11,023	11,429	11,598	10,987	11,239	11,477
前年度比(%)		1.4	▲ 2.0	3.5	3.7	1.5	3.2	2.3	2.1
政府最終消費支出 10億円		15,028	15,103	15,193	15,300	15,392	15,148	15,269	15,376
前年度比(%)		0.9	0.5	0.6	0.7	0.6	0.7	0.8	0.7
公的固定資本形成 10億円		2,707	2,680	2,613	2,582	2,613	2,612	2,581	2,612
前年度比(%)		▲ 2.5	▲ 1.0	▲ 2.5	▲ 1.2	1.2	0.5	▲ 1.2	1.2
輸出 10億円		20,468	21,035	22,650	23,832	24,706	22,271	23,379	24,034
前年度比(%)		▲ 0.3	2.8	7.7	5.2	3.7	5.9	5.0	2.8
輸入 10億円		16,374	16,647	17,820	18,702	19,288	17,203	17,975	18,463
前年度比(%)		▲ 0.4	1.7	7.0	5.0	3.1	5.1	4.5	2.7
純移出 10億円		1,012	1,030	1,018	1,095	1,081	670	740	831
実質域内総生産 10億円		84,403	84,610	86,101	87,429	88,220	85,863	87,069	87,986
前年度比(%)		0.2	0.2	1.8	1.5	0.9	1.8	1.4	1.1
内需寄与度(以下%ポイント)		0.2	▲ 0.1	1.3	1.1	0.6	1.2	0.9	0.8
内、民需		0.2	▲ 0.2	1.2	1.0	0.5	1.1	0.8	0.6
内、公需		0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
外需寄与度(以下%ポイント)		▲ 0.1	0.4	0.5	0.4	0.3	0.6	0.5	0.3
外、純輸出(海外)		0.0	0.3	0.5	0.3	0.3	0.5	0.4	0.2
外、純移出(国内)		▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	0.1	▲ 0.0	0.1	0.1	0.1
名目域内総生産 10億円		82,115	82,193	83,795	85,525	87,876	83,531	85,382	87,395
前年度比(%)		1.7	0.1	2.0	2.1	2.7	2.2	2.2	2.4
GRPデフレーター 2005年=100		97.3	97.1	97.3	97.8	99.6	97.3	98.1	99.3
前年度比(%)		1.6	▲ 0.2	0.2	0.5	1.8	0.3	0.8	1.3
消費者物価指数 2010年=100		100.1	99.9	100.4	101.6	103.2	100.5	101.3	102.8
前年度比(%)		0.3	▲ 0.2	0.5	1.2	1.6	0.6	0.8	1.5
鉱工業生産指数 2005年=100		102.2	105.4	107.6	110.7	111.6	107.6	109.1	110.5
前年度比(%)		▲ 1.8	3.1	2.2	2.9	0.8	2.1	1.4	1.4
就業者数 千人		9,293	9,300	9,286	9,252	9,211	9,285	9,254	9,210
前年度比(%)		0.5	0.1	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.5
完全失業率 (%)		3.7	3.4	3.0	3.0	2.8	3.1	2.9	2.9

(※) GDP関連項目については実績見通し値、その他項目については実績値。

## 関西経済のトレンド

	2017年												2018年
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
生産	➡	↗	↘	↗	↘	↗	↘	↗	↘	↗	↗	↗	
貿易	↘	↗	➡	➡	➡	↘	➡	↗	↗	↗	↗	↗	↘
センチメント	↘	➡	↘	➡	↗	↗	➡	↘	➡	↗	↗	↗	↘
消費	➡	↘	↘	➡	➡	➡	➡	➡	↗	➡	↗	↗	
住宅	↗	➡	➡	↘	➡	↘	➡	➡	➡	➡	➡	↘	
雇用	➡	↗	↗	↗	↗	↗	↗	➡	↘	↗	↗	↗	
公共工事	↘	↘	↘	↘	↗	↘	↘	↘	↘	↗	↗	➡	↗
中国	↗	↗	↗	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡

(\*トレンドの判断基準)

- **生産**：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比+0.5%以上であれば上向き、同-0.5%未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- **貿易**：大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出超額)前年同月から 500 億円以上の改善は上向き、同 500 億円以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- **センチメント**：内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DI が前月比で 1 ポイント以上の改善は上向き、1 ポイント以上の悪化は下向き、それ以外 は横ばい。
- **消費**：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比で 1%以上増加していれば上向き、同 1%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- **住宅**：国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で 5%以上増加していれば上向き、同 5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- **雇用**：厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比で 0.01 ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01 ポイント以上の悪化は下向きとする。
- **公共工事**：西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額が前年同月比で 5%以上増加していれば上向き、同 5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。

(注)『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.58より引用

## 主要月次統計

月次統計	16/12M	17/1M	17/2M	17/3M	17/4M	17/5M	17/6M	17/7M	17/8M	17/9M	17/10M	17/11M	17/12M	18/1M
景況感														
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	53.6	50.3	49.7	48.7	48.4	50.4	51.7	52.2	51.2	51.8	53.3	55.2	56.2	52.4
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	49.9	49.8	50.3	49.0	49.7	51.2	51.6	49.7	50.6	49.6	55.6	51.7	49.9	53.4
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	50.7	49.4	48.8	47.9	48.5	49.1	50.0	49.9	50.0	51.1	52.0	54.1	53.9	49.9
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	50.4	49.2	50.2	48.5	49.5	50.0	50.5	50.5	51.2	51.1	54.5	53.4	52.7	52.4
消費者心理・小売														
[関西]消費者態度指数(原数値)	41.3	42.2	41.7	43.1	43.1	43.0	43.2	43.2	43.2	43.1	43.6	43.8	43.4	44.4
[関西]暮らし向き(原数値)	39.5	41.4	40.2	41.4	41.2	42.0	41.3	41.0	41.0	41.7	41.7	41.9	40.9	42.2
[関西]収入の増え方(原数値)	39.2	40.5	39.7	41.0	41.4	42.4	41.6	41.2	41.8	41.8	41.8	41.9	41.0	42.7
[関西]雇用環境(原数値)	44.4	44.7	44.8	46.9	47.9	46.4	47.9	47.6	47.6	45.9	47.9	48.2	49.1	49.3
[関西]耐久消費財の買い時判断(原数値)	42.1	42.3	42.2	42.9	41.8	41.3	41.8	42.9	42.5	42.8	43.0	43.3	42.7	43.4
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	43.0	43.1	43.2	43.9	43.2	43.6	43.3	43.8	43.3	43.9	44.5	44.9	44.7	44.7
[関西]大型小売店販売額(10億円)	406.5	330.9	286.6	313.8	304.4	309.0	304.9	339.1	305.4	293.8	310.3	329.4	410.6	UN
[関西]大型小売店販売額(前年同月比、全店)	-1.4	-0.6	-1.2	-1.4	0.4	-0.5	0.3	-0.1	0.8	3.4	-0.2	1.7	1.0	UN
[全国]大型小売店販売額(10億円)	2,067.6	1,674.3	1,449.3	1,631.2	1,558.3	1,588.1	1,569.4	1,717.9	1,565.5	1,496.8	1,588.9	1,671.3	2,091.9	UN
[全国]大型小売店販売額(前年同月比、全店)	-1.2	-1.0	-2.6	-0.9	0.8	-0.6	0.1	-0.2	0.7	1.8	-0.5	1.4	1.2	UN
住宅・建設														
[関西]新設住宅着工(戸数)	11,079	11,409	10,639	11,795	11,812	11,115	12,002	12,601	11,790	11,354	12,164	11,764	10,224	UN
[関西]新設住宅着工(前年同月比%)	0.5	7.8	-4.0	-0.4	-9.5	4.1	-5.4	-3.3	1.8	-0.7	-1.5	-4.0	-7.7	UN
[全国]新設住宅着工(戸数)	78,406	76,491	70,912	75,887	83,979	78,481	87,456	83,234	80,562	83,128	83,057	84,703	76,751	UN
[全国]新設住宅着工(前年同月比%)	3.9	12.8	-2.6	0.2	1.9	-0.3	1.7	-2.3	-2.0	-2.9	-4.8	-0.4	-2.1	UN
[関西]マンション契約率(季節調整値)	72.5	78.8	75.4	73.0	77.6	76.5	77.6	71.7	78.2	76.6	75.6	76.9	78.6	UN
[関西]マンション契約率(原数値)	69.2	75.1	74.5	73.3	78.2	79.9	80.2	73.6	80.0	74.5	74.2	77.7	74.9	UN
[全国]マンション契約率(季節調整値)	78.3	64.4	66.8	64.6	66.6	78.4	65.2	66.4	68.6	66.8	65.7	68.1	74.0	UN
[全国]マンション契約率(原数値)	76.6	61.6	68.4	66.2	66.3	79.9	67.2	71.9	68.2	64.9	60.7	67.9	72.5	UN
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	95.8	60.9	68.1	118.1	201.8	147.3	122.4	120.3	102.7	139.4	129.9	85.4	97.5	65.4
[関西]公共工事前払保証額(前年同月比%)	-1.5	-5.4	-14.9	-6.2	-27.8	20.0	-29.2	-31.3	-24.7	-8.1	11.7	13.2	1.8	7.5
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	851.4	699.7	769.3	1,485.9	2,064.6	1,242.1	1,518.5	1,288.8	1,149.4	1,319.1	1,171.2	863.3	797.3	610.1
[全国]公共工事前払保証額(前年同月比%)	5.3	7.1	10.4	10.9	1.7	8.5	-0.6	-5.4	-7.9	-10.4	3.9	5.0	-6.4	-12.8
[関西]建設工事(総合、10億円)	599.1	589.8	583.1	557.2	470.9	465.1	483.7	500.3	516.6	536.8	547.9	586.5	608.9	UN
[関西]建設工事(総合、前年同月比%)	5.7	6.6	5.7	7.1	3.9	2.9	1.5	0.8	-2.6	-2.7	-5.6	-1.8	1.6	UN
[全国]建設工事(総合、10億円)	4,795.4	4,727.3	4,636.8	4,607.2	3,902.3	3,903.1	4,095.9	4,241.2	4,471.7	4,689.1	4,902.6	4,970.9	5,054.8	UN
[全国]建設工事(総合、前年同月比%)	1.6	2.8	2.9	4.5	9.1	10.5	9.0	7.5	6.8	4.1	4.2	4.3	5.4	UN
[関西]建設工事(公共工事、10億円)	2,068.4	2,049.1	2,008.4	2,036.8	1,450.6	1,428.6	1,505.1	1,568.4	1,711.7	1,876.0	2,043.9	2,085.1	2,164.5	UN
[全国]建設工事(公共工事、前年同月比%)	-4.3	-2.1	-1.2	1.7	6.4	10.3	7.7	6.1	5.3	1.4	2.2	2.5	4.6	UN
生産														
[関西]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	109.5	105.8	108.0	107.7	110.2	105.7	108.1	106.7	110.9	103.4	105.7	108.9	110.6	UN
[関西]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	1.8	-3.4	2.1	-0.3	2.3	-4.1	2.3	-1.3	3.9	-6.8	2.2	3.0	1.6	UN
[関西]出荷指数(原数値、前年同月比%)	6.0	3.7	4.2	0.9	4.6	3.8	5.4	2.3	6.2	-3.6	0.1	1.6	1.3	UN
[関西]在庫指数(原数値、前年同月比%)	-5.1	-2.7	-2.6	-1.0	3.0	3.0	1.4	3.7	3.6	2.9	7.8	10.2	9.4	UN
[関西]出荷指数(季節調整値、10年=100)	106.3	101.3	103.6	105.2	106.2	103.3	106.0	103.7	107.9	100.5	102.2	107.8	108.3	UN
[関西]出荷指数(季節調整値、前月比)	0.2	-4.7	2.3	1.5	1.0	-2.7	2.6	-2.2	4.1	-6.9	1.7	5.5	0.5	UN
[関西]在庫指数(季節調整値、10年=100)	112.1	115.1	115.5	117.5	122.9	124.3	122.0	122.9	124.0	124.3	124.9	121.2	122.6	UN
[関西]在庫指数(季節調整値、前月比)	1.9	2.7	0.3	1.7	4.6	1.1	-1.9	0.7	0.9	0.2	0.5	-3.0	1.2	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	100.6	98.5	101.7	99.8	103.8	100.1	102.3	101.5	103.5	102.5	103.0	103.5	106.5	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	0.7	-2.1	3.2	-1.9	4.0	-3.6	2.2	-0.8	2.0	-1.0	0.5	0.5	2.9	UN
[全国]出荷指数(原数値、前年同月比%)	2.4	4.2	3.7	3.5	4.9	5.4	5.3	4.1	5.8	1.5	2.7	2.3	4.2	UN
[全国]在庫指数(原数値、前年同月比%)	-5.3	-5.0	-3.9	-4.0	-1.1	-1.3	-2.9	-2.3	-2.9	-2.4	2.0	3.0	2.1	UN
[全国]出荷指数(季節調整値、10年=100)	98.9	97.8	99.2	98.4	101.1	98.2	100.7	100.0	101.8	99.3	98.9	101.2	104.1	UN
[全国]出荷指数(季節調整値、前月比)	0.0	-1.1	1.4	-0.8	2.7	-2.9	2.5	-0.7	1.8	-2.5	-0.4	2.3	2.9	UN
[全国]在庫指数(季節調整値、10年=100)	107.3	107.4	108.1	109.7	111.3	111.3	109.1	107.9	107.3	107.3	110.7	109.8	109.5	UN
[全国]在庫指数(季節調整値、前月比)	0.7	0.1	0.7	1.5	1.5	0.0	-2.0	-1.1	-0.6	0.0	3.2	-0.8	-0.3	UN
労働														
[関西]現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	1.2	0.2	-0.1	0.6	0.4	0.7	1.9	0.2	1.4	2.1	1.4	1.3	UN	UN
[関西]現金給与総額(2府1県、前年同月比%)	0.6	-0.1	-0.4	0.5	-0.1	0.6	1.6	0.3	1.6	2.2	1.6	1.4	UN	UN
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	0.5	0.3	0.4	0.0	0.5	0.6	0.4	-0.6	0.7	0.9	0.2	0.9	0.9	UN
[関西]完全失業率(季節調整値)	3.3	2.7	3.2	3.2	3.0	3.3	3.0	3.0	2.7	3.0	2.8	2.9	3.2	UN
[関西]完全失業率(原数値)	2.9	2.8	3.3	3.2	2.9	3.2	3.0	3.1	2.9	3.2	2.8	2.6	2.8	UN
[全国]完全失業率(季節調整値)	3.1	3.0	2.8	2.8	2.8	3.1	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	2.8	UN
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	2.14	2.05	2.08	2.04	2.11	2.39	2.20	2.23	2.26	2.22	2.41	2.39	2.38	UN
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	2.19	2.13	2.12	2.13	2.13	2.31	2.25	2.27	2.21	2.26	2.36	2.37	2.42	UN
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.34	1.34	1.35	1.36	1.41	1.44	1.46	1.47	1.47	1.46	1.49	1.51	1.52	UN
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.43	1.43	1.43	1.45	1.48	1.49	1.51	1.52	1.52	1.52	1.55	1.56	1.59	UN
国際貿易														
[関西]純輸出(10億円)	289.0	-193.8	356.5	222.8	175.0	92.8	170.7	136.4	162.3	250.5	160.9	163.2	256.0	-54.1
[関西]輸出(10億円)	1,418.9	1,090.9	1,353.4	1,476.8	1,335.6	1,239.6	1,383.9	1,329.4	1,382.4	1,482.4	1,425.5	1,520.7	1,588.8	1,303.1
[関西]輸出(前年同月比%)	6.0	-1.7	12.8	10.4	5.9	12.4	8.0	10.8	17.4	17.3	14.4	21.5	12.0	19.5
[関西]輸入(10億円)	1,129.9	1,284.7	996.9	1,254.0	1,160.6	1,146.8	1,213.2	1,193.0	1,220.1	1,231.9	1,264.6	1,357.4	1,332.8	1,357.2
[関西]輸入(前年同月比%)	-3.6	9.6	-6.0	12.3	11.2	13.4	14.4	16.8	12.7	11.1	20.8	15.5	17.9	5.6

注：鉱工業生産 輸送機械工業は銅船・鉄道車両除く。

(注)『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.58より引用